

# 【震一1】市街地整備における官民連携による官民有林活用に関する調査 (対象箇所:岩手県大槌町)

【実施主体】大槌町

①

平成25年度

## 目的

大槌町の復興基本計画では、空間環境基盤の基本戦略・重点施策の一つとして魅力ある持続可能なまちづくりを掲げ、地域資源としての景観の再生を目指している。中でも、街並み形成にあたっては、町が有する広大な山林を背景に地域産材等を活かした木の香りのする景観の形成を図ることとしている。

このような状況の中、本調査では、復興まちづくりにおいて公有林などの森林資源を活かした公共施設の整備を行うため、町内の森林資源量を把握し、これらを効率的に利用するための木材用途を模索する。また、持続的な森林資源の活用による地域社会の再生と地域経済の活性化実現を目指すため、木造の公共施設を建設、維持管理、運営するための官民連携手法を検討する。

## 目次

- 1.調査概要
- 2.大槌町の森林資源及び木材産業の現状
- 3.大槌町及び周辺地域の素材生産と木材加工状況
- 4.先進地調査
- 5.木材利用推進シンポジウム
- 6.大槌町における官民連携スキーム
- 6-1 木材利用促進協議会
- 6-2 官民連携事業の検討
- 6-3 官民連携事業の課題
- 7.今後に向けて

## これまでの経緯

- H24.5  
大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画策定。  
町の将来像に「こだわりのある『美しいまち』」、基本計画に「復興需要を契機とした林業振興」が記載。
- H25.4  
大槌町災害公営住宅設計ガイドライン策定。  
「地場産材の活用の考え方」が記載。

## 施設の概要

- 都市公園とその要素
- 木の香のみちづくり
  - ・遊歩道:約10,000㎡
  - ・木橋、ウッドチップ舗装、ストリートファニチャー(バス停、ベンチ等)、防護柵など木製施設の設置
- 木杭による地盤改良
- ・駐車場:約5,000㎡
  - ・運動場:約68㎡

[官民連携手法の導入を検討する公共施設]



## 結論

[まちづくりの方針]

### 大槌町東日本大震災津波復興計画 (基本計画)

- ・【将来像】海の見えるつい散歩したくなるこだわりのある「美しいまち」
- ・復興まちづくりの住環境の整備
- ・復興を牽引する農林業・農山村の振興
- ・美しい街なみ・景観おおつちプロジェクト

### 木の香る持続可能なまちの形

- ・地域資源による経済活性化・雇用創出  
→大槌町産の地域産木材の利活用による産業振興
- ・社会基盤や公共施設への木材利用  
→本格復興に向けて、建設資材の入手困難、価格高騰に対応
- ・木材利用促進協議会の設置  
→木造公共施設への町産木材の利用、維持管理のための官民連携の仕組み

[官民連携事業の検討]

- ・大槌町東日本大震災津波復興計画(基本計画)の内容を踏まえ、大槌町内の公有林・民有林を活用した木造公共施設について、整備・維持管理・運営に係る官民連携手法の導入を検討する。
- ・現在、大槌町では様々な木造公共施設の整備が計画されているが、本調査では、地域材の土木利用が想定される都市公園と、建築利用が想定される図書館等複合施設について、官民連携手法の導入を検討する。(詳細次頁)

# 【震-1】市街地整備における官民連携による官民有林活用に 関する調査 (対象箇所: 岩手県大槌町)

【実施主体】大槌町 ②

平成25年度

## 結論(続き)

[官民連携方式の比較検討]

本事業で想定される官民連携方式を比較検討した結果、コスト削減効果の高いDBO方式が最適と判断された。

	一般(従来)方式	DBO方式	PFI(BTO)方式
スキームの特徴	・設計・施工・維持管理を個別(あるいは部分的に)一括発注	・設計・施工・維持管理を一括発注。 ・資金調達は公共が行う。	・設計・施工・維持管理を一括発注。 ・資金調達は民間が行う。
メリット	・事業者の募集・選定に時間を要しない。	・設計・施工・維持管理の一括発注によりコスト削減効果が高い。 ・町は基本的な性能要件の提示でよい。 ・民間のノウハウを発揮できる。	・設計・施工・維持管理の一括発注によりコスト削減効果が高い。 ・町は基本的な性能要件の提示でよい。 ・民間のノウハウを発揮できる。
デメリット	・町が詳細な仕様書を作成する必要がある。 ・資金調達を町で行う必要がある。 ・民間の創意工夫を発揮できる範囲が狭く、コスト削減効果も見込まれない。	・資金調達を町で行う必要がある。 ・設計・施工・維持管理の各段階で適切な基準を決め、モニタリングをする必要がある。	・民間の資金調達コストが割高。 ・本施設と一体となる付帯的な民間収益施設を設置しにくい。
評価	・発注までの町の負担が大きく、時間を要するため、本事業には適さない。	・設計・施工および維持管理のコスト削減効果も高いため、最も実現性が高い。	・サービス対価の支払いが必要で、収益施設を設置しにくい本事業には適さない。

[本事業における官民連携のメリット]

- ・民間の資金や経営能力、ノウハウを活用することにより、コスト縮減を図ることができる。
- ・民間の視点を活かした施設運営により、持続可能な地域社会の形成と経済の活性化に貢献できる。

[木材利用促進協議会の設立]

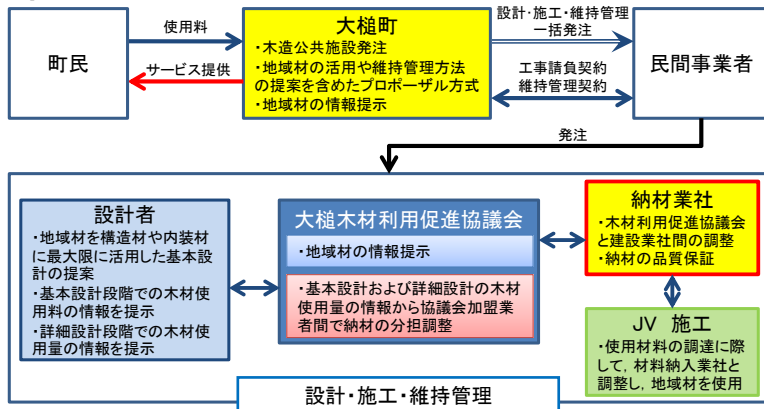
### ■木材利用促進協議会

- ・建設に必要な木材量の確保や地域材の情報共有、納材の分担調整を図ることを目的とする、町内や周辺地域の森林組合・素材生産者・製材業者・集成材工場からなる連携組織。

### ■設立によるメリット

- ・木造公共施設の計画時の使用材料の情報(寸法や数量)の公開により、協議会員間で調整し納材が可能になる。
- ・町産材の材質の情報に基づいた設計が可能になり、地域外の木材の使用量が抑えられ、地域経済の活性化や、雇用創出につながる。

[地域材を活用する公共施設(都市公園・複合施設)の整備運営の官民連携スキーム]



### ■DBO方式による官民連携スキーム

- ・町が資金調達を行い、民間事業者へ設計・施工・維持管理を一括発注する(地域材の活用や維持管理方法の提案を含めたプロポーザル)。地域材の情報も提示。
- ・民間事業者は地域材を活かした基本設計の提案。実施設計では木材使用量を提示し、木材利用促進協議会による木材提供と納材業者による品質保証を行う。JVにより施工される。

## 事業化に向けた今後の展望

持続的な森林資源の活用による地域社会の再生と地域経済の活性化実現を目指すため、以下の課題への対応を含め、引き続き官民連携事業の検討を行っていく。

事業化に向けた課題	解決策
木材利用方針の明示と施策の継続性	スローガンの明示、特区や木材のブランド化の検討
木材利用の見える化	町産材利用推進に向けた行動計画の策定
木材加工環境の整備	木材材質データの蓄積、素材生産従事者の増強、木材加工機械の導入等検討、土木工事での設計基準等の整備
町有林の積極的活用	住宅等に対する地盤補強を目的とした木杭活用

[木材利用事業のロードマップ]

	本格復興期間			更なる展開への連結期間	
	H26	H27	H28	H29	H30
町産材利用推進に向けた行動計画の策定	→				
木の香る持続可能なまちの醸成	→	→			
土木工事における設計基準等を整備	→				
大槌木材利用促進協議会の設立	→				
公共複合文化施設建設		→			
公園建設			→		